



平成22年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月9日

上場取引所 東

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

コード番号 4996 URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 小池 好智

TEL 03-3822-5036

四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年10月期第3四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第3四半期	32,012	△2.6	1,533	18.6	2,112	41.4	1,576	147.1
21年10月期第3四半期	32,877	—	1,292	—	1,494	—	638	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第3四半期	19.56	—
21年10月期第3四半期	7.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第3四半期	50,402	39,888	75.3	471.30
21年10月期	52,010	39,029	71.3	460.34

(参考) 自己資本 22年10月期第3四半期 37,964百万円 21年10月期 37,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	—	—	3.00	3.00
22年10月期	—	—	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,300	△2.4	700	4.9	1,250	34.0	950	249.2	11.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年10月期3Q	86,977,709株	21年10月期	86,977,709株
② 期末自己株式数	22年10月期3Q	6,425,509株	21年10月期	6,420,882株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年10月期3Q	80,553,682株	21年10月期3Q	80,565,083株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第3四半期連結累計期間】.....	7
【第3四半期連結会計期間】.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の改善を背景として輸出や生産は増加基調で推移したものの、米国経済の先行き懸念から、円高が進行するなど、景気の回復は不透明な状況になっております。

農業に関しましては、水稻の生育は、5月までは低温で遅れていたものの、6月以降の好天で回復し、おおむね平年並みの作柄で推移しております。

このような情勢のもと、当グループは、自社開発品を中心として、国内、国外での販売推進活動に努力して参りましたが、当第3四半期連結累計期間における売上高は320億1千2百万円、前年同期比8億6千5百万円(2.6%)の減となりました。損益面では、売上原価の低減並びに販売費及び一般管理費の効率的な運用等を図った結果、営業利益は15億3千3百万円、前年同期比2億4千1百万円(18.6%)の増、経常利益は21億1千2百万円、前年同期比6億1千8百万円(41.4%)の増となり、四半期純利益は、特別損失が前年同期に比べ大幅に減少したこと及び当社開発品の権利譲渡に係る譲渡益3億3千5百万円を特別利益に計上したことなどから、15億7千6百万円、前年同期比9億3千8百万円(147.1%)の増となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下の通りです。

事業	平成22年10月期 第3四半期		平成21年10月期 第3四半期		前年同期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
化学品事業	29,578	92.4	30,507	92.8	△3.0
貸貸事業	160	0.5	157	0.5	1.8
その他の事業	2,274	7.1	2,213	6.7	2.7
計	32,012	100.0	32,877	100.0	△2.6

① 化学品事業

国内部門においては、流通段階における在庫圧縮による減収と当社の主力である水稻用除草剤の分野で販売量が減少したことなどから、売上高は前年同期を下回る実績となりました。

国外部門においては、為替の円高による影響及び欧州向けの園芸殺菌剤の天候不順による需要減があったものの、棉用除草剤「ステイプル」及び直播水稻用除草剤「ノミニー」が、米国やアジアの市場で数量ベースにおいて伸張したことから、売上高は前年同期を上回る実績となりました。

上記の結果、化学品事業の売上高は295億7千8百万円、前年同期比9億2千9百万円(3.0%)の減、営業利益は16億5千4百万円、前年同期比1億7千7百万円(12.0%)の増となりました。

② 賃貸事業

引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、賃貸事業の売上高は1億6千万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は2億8千4百万円)、前年同期比3百万円(1.8%)の増、営業利益は1億7千7百万円、前年同期比7百万円(3.9%)の増となりました。

③ その他の事業

流通事業及び印刷事業とも、取引先からの受注確保や新規顧客への営業拡大の取り組みを図った結果、売上高は前年同期を上回り、上記に情報サービス事業を加えたその他の事業の売上高は22億7千4百万円、前年同期比6千1百万円(2.7%)の増、営業利益は1億1百万円、前年同期比4千1百万円(67.7%)の増となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントは売上高270億2千1百万円、前年同期比3億7千7百万円(1.4%)の減となり、営業利益18億7千5百万円、前年同期比3億7千2百万円(24.7%)の増、北米セグメントは、売上高26億1千2百万円、前年同期比8千1百万円(3.2%)の増となり、営業利益6千3百万円、前年同期比1千7百万円(21.0%)の減、欧州セグメントは、園芸用殺菌剤の需要減などにより売上高23億7千9百万円、前年同期比5億7千万円(19.3%)の減となり、営業損失2百万円(前年同期は1億3千5百万円の営業利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は504億2百万円で、前連結会計年度に比べ16億8百万円(3.1%)の減となりました。これは主に現金及び預金、有価証券並びに商品及び製品等の減少が、売掛金の増加を上回ったことによるものです。

負債は105億1千4百万円で、前連結会計年度に比べ24億6千8百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに未払金が減少したことによるものです。

純資産は398億8千8百万円、自己資本比率は75.3%、1株当たり純資産は471円30銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億7百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益25億6千2百万円及びたな卸資産の減少20億2千万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加41億6百万円及び仕入債務の減少18億6千3百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千8百万円の増加となりました。これは、有価証券の償還による収入6億円等の資金の増加に対し、投資有価証券の取得による支出5億円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千9百万円の減少となりました。これは、配当金の支払2億4千3百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ24億3千5百万円減少し、85億9千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月15日に公表いたしました平成22年度10月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,280	11,664
受取手形及び売掛金	9,519	5,501
有価証券	35	636
商品及び製品	5,067	6,563
仕掛品	1,272	1,971
原材料及び貯蔵品	838	663
繰延税金資産	800	800
その他	161	533
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	26,970	28,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,632	3,762
機械装置及び運搬具（純額）	780	877
土地	6,313	6,316
その他（純額）	511	483
有形固定資産合計	11,236	11,439
無形固定資産		
投資その他の資産	184	213
投資有価証券	10,609	10,669
繰延税金資産	156	142
その他	1,247	1,222
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,011	12,031
固定資産合計	23,432	23,683
資産合計	50,402	52,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,847	6,789
短期借入金	11	11
未払金	662	1,448
未払法人税等	878	53
賞与引当金	228	464
環境対策引当金	—	142
その他	467	401
流動負債合計	7,094	9,309

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
固定負債		
長期借入金	20	28
繰延税金負債	661	936
退職給付引当金	1,953	1,929
役員退職慰労引当金	456	414
その他	330	366
固定負債合計	3,421	3,672
負債合計	10,514	12,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	28,940	27,606
自己株式	△1,222	△1,221
株主資本合計	37,085	35,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,271	1,693
為替換算調整勘定	△391	△362
評価・換算差額等合計	879	1,331
少数株主持分	1,924	1,945
純資産合計	39,888	39,029
負債純資産合計	50,402	52,010

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	32,877	32,012
売上原価	25,170	24,318
売上総利益	7,707	7,693
販売費及び一般管理費	6,415	6,161
営業利益	1,292	1,533
営業外収益		
受取利息	26	29
受取配当金	148	216
持分法による投資利益	161	261
その他	65	145
営業外収益合計	400	650
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	35	32
為替差損	142	—
その他	19	37
営業外費用合計	198	70
経常利益	1,494	2,112
特別利益		
固定資産処分益	107	0
知的財産権譲渡益	—	335
受取補償金	—	97
環境対策引当金戻入益	—	30
特別利益合計	107	462
特別損失		
固定資産処分損	26	12
環境対策費	95	—
廃棄品処理費用	288	—
たな卸資産評価損	66	—
減損損失	17	—
特別損失合計	492	12
税金等調整前四半期純利益	1,109	2,562
法人税等	428	942
少数株主利益	44	44
四半期純利益	638	1,576

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	5,696	6,431
売上原価	4,622	5,044
売上総利益	1,073	1,387
販売費及び一般管理費	1,921	1,955
営業損失(△)	△847	△568
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	27	28
持分法による投資利益	81	79
その他	12	83
営業外収益合計	129	198
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	9	9
為替差損	△34	—
その他	5	6
営業外費用合計	△20	16
経常損失(△)	△699	△386
特別利益		
固定資産処分益	0	—
知的財産権譲渡益	—	335
特別利益合計	0	335
特別損失		
固定資産処分損	13	7
環境対策費	95	—
減損損失	17	—
特別損失合計	125	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△824	△58
法人税等	△310	△20
少数株主損失(△)	△13	△10
四半期純損失(△)	△501	△28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,109	2,562
減価償却費	502	534
減損損失	17	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△107	0
知的財産権譲渡益	—	△335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△253	△236
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△79	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	42
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△90	△142
受取利息及び受取配当金	△174	△244
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	6	7
持分法による投資損益 (△は益)	△161	△261
受取補償金	—	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,165	△4,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,607	2,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,356	△1,863
その他	8	△269
小計	△4,159	△2,364
利息及び配当金の受取額	227	334
補償金の受取額	—	32
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△202	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,135	△2,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	89	△51
有価証券の償還による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△436	△268
有形固定資産の売却による収入	269	4
無形固定資産の取得による支出	△22	△9
知的財産権の譲渡による収入	—	335
投資有価証券の取得による支出	△1,249	△500
その他	58	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9	△9
配当金の支払額	△242	△243
少数株主への配当金の支払額	△9	△8
自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△1
その他	△61	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,161	△2,435
現金及び現金同等物の期首残高	10,737	11,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,576	8,598

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,507	157	2,213	32,877	—	32,877
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	124	895	1,019	(1,019)	—
計	30,507	281	3,109	33,897	(1,019)	32,877
営業利益	1,477	171	60	1,708	(416)	1,292

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業 ……農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) 賃貸事業 ……土地・建物等の不動産賃貸事業

(3) その他の事業 ……各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

3. 従来、賃貸事業はその他の事業に含めておりましたが、当該事業区分の重要性が増したため第1四半期連結累計期間より「賃貸事業」として区分表示することに変更しました。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、化学品事業で58百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,578	160	2,274	32,012	—	32,012
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	124	951	1,075	(1,075)	—
計	29,578	284	3,225	33,087	(1,075)	32,012
営業利益	1,654	177	101	1,933	(400)	1,533

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業 ……農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) 賃貸事業 ……土地・建物等の不動産賃貸事業

(3) その他の事業 ……各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,398	2,531	2,948	32,877	—	32,877
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,663	16	—	3,678	(3,678)	—
計	31,061	2,546	2,948	36,556	(3,678)	32,877
営業利益	1,503	79	135	1,717	(425)	1,292

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … ベルギー

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で58百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,021	2,612	2,379	32,012	—	32,012
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,865	15	—	3,880	(3,880)	—
計	30,886	2,626	2,379	35,892	(3,880)	32,012
営業利益又は営業損失(△)	1,875	63	△2	1,935	(403)	1,533

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … ベルギー

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,189	1,681	2,120	2,868	271	8,129
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	32,877
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.6	5.1	6.4	8.7	0.8	24.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	…	米国
中南米	…	ブラジル、コロンビア
アジア	…	タイ、ベトナム、韓国
欧州	…	ドイツ、オランダ、フランス
その他	…	エジプト、ロシア

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,185	2,378	2,401	2,481	239	8,683
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	32,012
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.7	7.4	7.5	7.8	0.7	27.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	…	米国
中南米	…	ブラジル、コロンビア
アジア	…	タイ、インド、ベトナム
欧州	…	ドイツ、フランス、オランダ
その他	…	エジプト、ロシア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。